

庄内のインバウンド対応の課題と提案

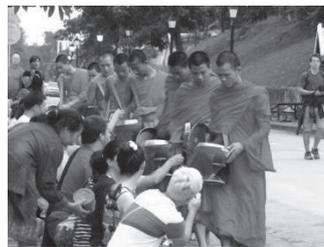
東北公益文科大学大学院修士課程アジアビジネス人材養成講座 2年 秋葉 徹

【報告概要】

海外インターンシップにて訪問したベトナムとラオスを含む東南アジアにおけるインバウンド対応状況から、庄内のインバウンド対応の課題と提案について報告します。

【ラオスのルアンパバンとその観光地としての取り組み】

ラオスのルアンパバンは 1995 年に世界遺産に指定されたラオスの古都で、ニューヨーク・タイムズの調査で「世界で一番行きたい国」第 1 位にも選ばれた観光都市・宗教都市であり、60 を超える寺院や托鉢、メコン川に沈む夕日などの周辺の自然が主な観光資源となっていて、リゾート観光地とは違う特徴を持った街となっています。ルアンパバンの人気の背景としては、開発保全としてのメインストリートの電線地中化、建物の高さ制限、大型バスの市街地乗り入れ禁止などの取り組みが挙げられます。



【庄内との比較】

出羽三山は庄内を代表する観光地ですが知名度が低く、海外からの旅行者も増えつつあるものの、まだまだ少ないのが現状です。しかし、ルアンパバンと比較しても自然、羽黒山五重塔や石段と杉並木などの景観や、加茂水族館等の周辺観光地も含め、ポテンシャルは高いと考えます。

【東南アジアの海外旅行者の利便性】

東南アジアに限らず世界的な傾向として、インターネットが情報収集や予約など、旅行にとって重要になっています。

例えば、ホテルはインターネット予約サイトを通じての予約がほとんどであり、その結果として価格競争だけではなく、レーティングが予約数に大きく影響するためにサービスも向上しています。また、AirBnB による民泊も拡大しており、特に長期の旅行者にとっては宿泊を抑えるだけでなく、炊事や洗濯が多くのところでは可能であるなど、トータルで滞在費を抑えられるメリットがあります。

交通面では、Uber によるいわゆる白タクサービスによって、交通費の削減だけでなく、アプリ上での乗車地・目的地の指定ができるために、言語が通じなくても利用できることや、支払いは事前登録のクレジットカード払いが基本のために小銭の用意が不要であるなど、利便性が向上している点も見逃せません。

日本では法規制等が厳しく、AirBnB・Uber 共に現状では限定的なサービスとなっていますが、地方においてもインバウンドの取り込みのために、インターネットの活用を含めた旅行者の利便性を高める努力が必要であると考えます。

【今後に向けて】

大学院の修了課題のビジネスプランとして、旅行サポートアプリビジネスを企画しており、その関連としてベトナムでの海外インターンシップにおいて実習した Android ソフトウェア開発の経験をもとに、多言語対応の旅行サポートアプリのプロトタイプを実際に開発しており、公開までたどり着けるように取り組めます。

山形県酒田市飛島における地区防災計画策定のための基礎研究 【平成 28 年度 地域課題基礎研究中間報告】

研究代表者：呉 尚浩（東北公益文科大学）

共同研究者：伊藤眞知子、澤邊みさ子、小関久恵（東北公益文科大学公益学部）

岸本誠司（鳥海山・飛島シジオパーク構想推進協議会）

本研究は、2016 年度に、飛島において住民主体の地区防災計画づくりに取り組むための基礎的な研究を行うことを目的としている（主体：とびしま未来協議会<公益大もメンバー>、飛島コミュニティ振興会）。本報告では、飛島における基礎調査、島民ワークショップの結果などを主として中間報告した。

ワークショップは「新・津波浸水想定 of 島民理解の促進（津波堆積物の現地見学会を含む）」「避難カルテ作成のためのモデル地区におけるワークショップ」「効果的な避難訓練のあり方の検討」をテーマに実施した。

飛島では 2013 年度から、住民主体の島づくりの起爆剤とすることを目的として、とびしま未来協議会（島民・NPO・大学・行政で構成され、島の未来を話し合い実現させる会）や公益大が中心となって、住民参加による地区防災計画づくりに取り組んでいる。2014 年には、国交省からの従来の予想を超える日本海における津波の新たな予測発表を受け、「地震発生後 1 分で飛島に津波が到達」との情報が一歩歩きして、動揺を与えたが、その間、専門家を招き、その正しい認識と情報の共有につとめてきた。

特に、長らく大きな地震や津波災害が発生していなかったために、「飛島は地震に強い島」との住民の意識が長らく根づいていたが、それを覆すのが過去の津波の履歴を目で確かめることのできる津波堆積物の存在であり、島民の意識啓発のために津波堆積物を活用した。

ワークショップでは、震源地となる断層の想定により津波の規模、到達時間は異なるので、たとえ津波が島を襲っても避難できる可能性は大いにあり、決してあきらめないこと、あわせて、直下型地震に

対する備えや防災隣組単位での助け合いの重要性が指摘された。

また、飛島においては、隣組単位のワークショップ開催によって、世帯ごとの避難カルテづくりを進めることが、住民の高い参加率を得るために効果的な方法であることが、話し合われた。その後、モデル地区において実施し、その高い効果が認められた。

また、避難訓練においても、避難時間の実測により、津波の危険から十分逃れうる可能性が高いことが示唆された。

連携強化 & 資源活用

防災・高齢者の見守りに強い関心を持つ「とびしま総合センター長」（女性、島民であり公務員）を橋渡し役として、「コミュニティ振興会」と「みらい協議会」、大学との連携を強化。また、大学は専門家との連携を強化し、日本海側では珍しい津波堆積物を活用した、住民の意識向上のフィールドワークを開催。

隣組ごとのワークショップ開催 2017

各戸を対象：防災カルテへの取り組み

地域資源を活用したフィールドワークを通じた学び



3地区合同のワークショップ



津波堆積物を通じた防災の学び 2017

防災ワークショップ（3地区）2016

他地域からの学び 2015



専門家からの座学を抽出学び



地区防災計画づくりの取り組み 2014～

多様な住民参画 & イノベーション

もともと個人主義的な要素が強い漁村集落。「避難カルテづくり」を通して、個人、各家庭の関心を呼び覚まし、隣組による話し合いの場の活用で、住民の意識の高揚と参加を促進する。

3.11を契機とする津波防災への関心の高まりを通じて、とびしま未来協議会（島民、NPO、大学、行政）を通じた、島づくりの未来の議論の活性化を目指したい

エンディングプランの作成体験を通じた医療・介護意識の啓発活動

【代表発表者】東北公益文科大学地域福祉コース 3年 丹野浩平

【活動参加者】相澤一寿 菅井達也 高橋恭兵 八代礼和 我妻広飛 菊地理紅 芦野一基 遠田瞬矢 川上和希 真柄涼 村山尚之 荒木翔太 井澤駿介 海老名竜一 五十嵐来夢 佐々木友 丹野浩平 本間香之子 本間志穂 菊池桃加 渡辺玲奈 山田岳人 菅原光莉 (指導教員 鎌田剛 神田直弥)

東北公益文科大学では、庄内地域医療連携の会、山形県庄内保健所を始めとした地元の医療・介護関係者の支援のもと、平成 26 年に、学生による団体「やまがた多職種連携学生ネットワーク」を立ち上げた。“学生時代から顔の見える関係を”を合言葉に、医療・介護への市民意識を高める啓発活動に狙いを定め、これまでに、介護食をテーマとする婚活イベント、多分野の学生による合同ワークショップ、自治体主催の健康フェアへのブース出展など、様々な活動を行ってきた。

関わった学生は、本学の授業履修生を中心として、他大の医学生、看護学生、薬学生、社会福祉士・介護福祉士、理学療法士・言語聴覚士、臨床検査技師等の各専門職種をめざす学生、農学部生、工学部生、法学部生、建築学部生、まちづくり関係、公務員志望などバラエティに富む。

このように当団体は、医療・介護からみた場合の“異分野”の学生を巻き込んだことに特色があり、結果として、医療・介護の世界に住む人々には思いもよらない発想を得て活動を進化させてきた。たとえば、各地の健康フェアに出展したエンディングプラン作成体験ブースは、「エンディングプランを考えるアプリ仕様の人生ゲームを開発」とのアイデアを受けプログラム化したものである。

昨年度初めて実施したエンディングプラン作成体験は、28 年度は、鶴岡市、山形市、新潟市の各健康フェアでブースを出展。266 名の市民が体験した。“エンディング”というテーマの性質上、年齢が高いほど関心が高く、また男性よりも女性のほうが、より現実的に詳しく考えている傾向が判明した。

参加した学生からは、「活動を通じ市民意識の喚起に少しは貢献できた」、「自分自身も老後の過ごし方について考えるきっかけとなった」、「自分の最期を考えることは簡単には想像できず難しかった」などの感想が得られた。さらに、来年度は、「エンディングノートを親への贈り物として商品化してはどうか」との提案も出され、今後の参考としていく予定である。こうした成果・課題をふまえ、多分野の学生による市民意識の啓発に、今後も取り組んでいきたい。

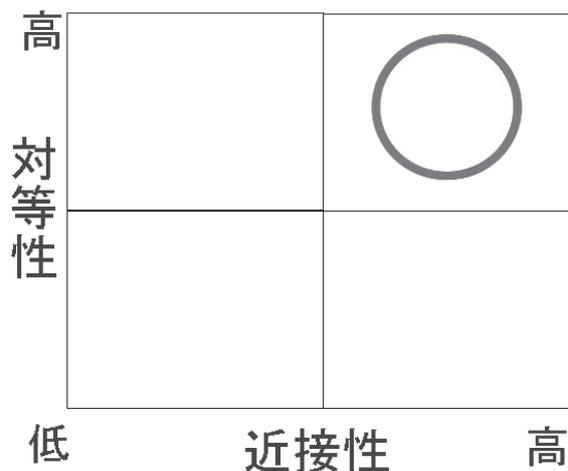
地域包括ケアシステムの構築に向けた市民参画モデルの研究 【平成 27 年度 地域課題基礎研究最終報告】

東北公益文科大学 准教授 鎌田剛

地域包括ケアシステムは、急性期から回復期・慢性期に至る医療の縦の流れと、介護サービス・生活支援サービスを含めた地域の横のつながりが、統合（integration）されていく過程を通じて形成される（兵庫県立大学 筒井孝子教授）。そこでは、医療を中心とする前方・後方の連携、介護も含めた多職種連携に加え、地域における日常生活支援レベルの横の連携が不可欠となる。このような地域社会も含めた連携は、地域医療連携を超える「社会連携」としての課題である。

本研究では、市民との対話を通じて地域医療のあり方を考える「わが街健康プロジェクト」（岡山県倉敷市）、ヘルスケアと異業種を結ぶ連携コワーキングスペース「みどりまち文庫」（山形県鶴岡市）、地元新聞社との連携による市民意識啓発事業（新潟県新潟市）の各事例を分析し、「社会連携」のポイントを理論的に整理した。

各事例には、情報の非対称性が働く医療と地域との関係が、対等な関係を経て、一緒に活動することを通じて「対等で近い関係」へとシフトしていく共通のプロセスが見受けられた。対等であっても距離が遠いと社会連携は進まない。医療と地域との距離は、できるだけ近づける必要がある（下図）。



また、いずれの事例においても、医療の側からアクションを起こし、地域へのアプローチを起こした点も興味深い。社会連携を実現するためには、専門の情報・知識を保有する医療の側から地域に発信し、対等で近い関係を作るために、自らがアクションを起こさなくてはならないことが示唆される。



筑波大学の家具・家電等リユースプロジェクト 「3E Eco Cycle (エコサイクル)」の軌跡¹



山本泰弘²

キーワード:リユース, 循環型社会, 就学支援, プロジェクトマネジメント, SNS

1. プロジェクトの概要

報告者らは、2015年に筑波大学において、卒業生・在学生から家具・家電等を引き取り、希望する新入生に提供するリユースプロジェクトを実行した。同様の取り組みは各地の大学等で見られるが、本プロジェクトは少人数のチームで最大限の費用対効果を追求した。

2. プロジェクトの経緯

大規模な学生宿舎を有し、周辺アパートと合わせて毎年約 3,000 人が転出・転入する筑波大学では、家具・家電等のリユースが慢性的な課題である。巨大なニーズに対し周辺リサイクルショップのキャパシティは小さく、学生のボランティア活動も頓挫してしまった。

報告者ら 5 人のチームは、過去の事例を踏まえ主に下記の方針により効率化した家具・家電等リユースプロジェクトを企画・実施した。

- ①新入生向けのサークル紹介誌を発行することとし、掲載を希望するサークルに労力提供を求める。
- ②学生宿舎内に臨時の保管場所を開設し、品物の持ち込み・受け取りはそこに足を運んでもらうこととする。
- ③持ち運びが困難な大型の家具・家電は対象外とする。
- ④SNS・メール・大学から新入生への郵便など、効果的な手段で情報を拡散する。

結果として、3月下旬の4日間で168点（小物類を除く）の品物が集まり、新入生から延べ619件の応募が寄せられた。

1 フォーラム発表スライド <http://www.slideshare.net/resolution2100/20161203-69908970>

プロジェクト報告書 <https://drive.google.com/open?id=0BwNdk1iy5QEAUXd0Sm5IZHZvcEO>

2 3Ecafe プロジェクトチーム, 青年シンクタンク RHO。2015年当時は筑波大学教員アシスタント。



写真1：プロジェクトメンバーと、テレビを獲得した新入生(中央)



写真2：新入生に配布されたサークル紹介誌

3. 結論

地域課題を最大限の費用対効果で解決するには、課題に関わる**各主体のニーズ**(ここでは、PR機会を求めるサークル、無償でも品物を譲りたい卒業生、費用を節約したい新入生)を**的確にとらえ、パズルのように組み上げて各主体の動きを引き出す戦略的思考**が肝要である。かつ、量・質とも十分なニーズを集めるためにプロジェクトの存在を広範囲に拡散することが有効である。プロジェクト進行に当たっては、全員での打合せ等は不必要であり、**司令塔役が各主体の満足する役割を適切に配分することが重要**である。

多様な住民参画による地域コミュニティの地域課題解決の推進方法に関する調査研究 【平成 27 年度 地域課題基礎研究最終報告】

研究代表者：東北公益文科大学 武田真理子

共同研究者：東北公益文科大学 伊藤真知子， 呉尚浩， 小関久恵， 澤邊みさ子， 渡辺暁雄

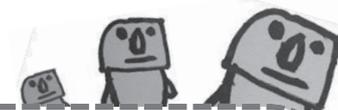
本調査研究は、東北公益文科大学 COC 事業・平成 27 年度アクションプロジェクト「多様な住民参画による地域課題解決の推進による地域コミュニティの維持・発展のための人づくり」の担当教員 6 名が 5 名の研究協力者、地域住民、本学学生とともにその推進のために取り組んだ。鶴岡市第一学区、鶴岡市加茂地区、酒田市八幡日向地区、酒田市飛鳥及び酒田市南遊佐学区の 5 つの対象地域に共通する「地域課題解決における若者をはじめとする多様な住民の参画、担い手の育成」という課題について、以下の研究活動を行った。一つ目は、5 地域の地域課題解決の実践活動の記録の作成と、その中から多様な住民参画の推進方法及び課題を抽出するための分析である。二つ目は、多様な住民参画の推進方法に関する研究会の開催である。三つ目は、ネットワーク分析、動機付け理論などを参照し、5 地域の地域課題解決の実践活動の参加者へのインタビュー等による「参加者アンケート」への記入と分析である。(5 地域で合計 122 名分の調査票を集計、分析した。)そして四つ目は、地域コミュニティにおける多様な住民参画の推進方法に関する文献調査の実施である。

以上の研究から 5 つの点が明らかになった。一点目は、地域コミュニティが取り組む地域課題の内容により多様な住民参画を実現することの難しさが異なることである。例えば、産業振興、交流人口拡大などの政策的課題は限られた住民にしか自分事として捉えることが難しく、多様な住民参画による地域コミュニティの運営を実現するためには暮らしの視点が欠かせない。一方で 5 地域に共通して住民が求めているのは暮らしの安心感であり、防災、地域支え合い、小学校の統廃合などは身近で課題解決プロセスにより多くの住民が参画できることが確認できた。二点目は、酒田市日向地区及び南遊佐地域で実施した「酒田市地域支え合い研修会」は継続的に開催することにより、多様な住民同士の対話を創出し、住民自治組織間、行政、社協等の関係機関との連携と協働を進めるための有効な方法、手段であることが確認できた。三点目は、多様な住民参画を目的とした企画は、その準備段階から多様な住民の参画を得て準備作業を重ねることにより目標を達成できることである。(酒田市日向地区の「防災キャンプ」がその好例として評価できる。) 四点目は、住民主体の地域課題解決や地域コミュニティの運営を実現するためには、行政が多様な課題を一体的に捉えることが不可欠であることである。そして五点目は、多様な住民参画による地域課題解決の実現のために大学が果たす役割については、①新たな住民・住民自治組織が活動の担い手として登場するための土壌づくりへの貢献、②地域コミュニティの閉塞感、固定的な人間関係に対する風通しの良さを生むこと(特に結束型ソーシャルキャピタルの構築が進む地域における大学生の果たす役割)、③地域間交流の促進(情報の収集・発信と交流機会の創出、ピアサポートの実現)、④地域コミュニティの課題と活動、運営等の客観的評価(調査、研究の必要性)の 4 つに整理することができることを明らかにした。

チーム moreE

モアイグッズで復興支援 @ 公益大

～モアイグッズって?～



宮城県南三陸町にある『のぞみ福祉作業所』で作られたモアイモチーフの商品。タオル、ハンカチ、マグカップ、キーホルダーなど。

売上の一部を熊本の被災地へ支援金として送ります!

ハガキの原料となる紙パックも回収しています!

2016年12月3日(土) 15:00～17:30

東北公益文科大学教育研究棟 1F

103 教室と 104 教室の間スペースにて。

※チーム moreE とは

moreE (もあい) = もっと『E = 縁、笑顔、援助』を増やしたい! という意味。

授業で被災地: 宮城県南三陸町への訪問をきっかけに、東日本大震災から 5 年経った今の復興状況・過程を多くの人に知ってもらいたいとして活動を始めた。



数量限定なので
お早めに!

代表: 東北公益文科大学 3 年 谷口結万
nozomoree711@gmail.com

協力: 地域共創センター Tel.0234-41-1115 (池田、齋藤まで)